

21. レジャー(旅行・ホテル)



業界動向

旅行~新型コロナウイルスの影響長期化に伴い需要は低水準

旅行業界をみれば、新型コロナウイルス流行に伴う移動制限や外出自粛で需要は依然低迷しており、2021年度第3四半期の旅行取扱高はコロナ禍前比(2019年同期比)-63%と大幅減に見舞われています。特に、国内観光の需要拡大を牽引してきたインバウンドは各国の水際対策による出国規制から略ゼロの水準で推移しており、引続き厳しい状況が続いています。

ホテル~稼働率は持ち直しつつあったものの、足元では再び低迷

ホテル業界をみれば、政府がGoToトラベル再開までの代替策として実施した県民割等の「地域観光事業支援」効果に伴う宿泊需要の回復から2021年度第3四半期の客室稼働率はコロナ禍前比(2019年同期比)-17%まで持ち直しましたが、2022年1月以降の感染拡大を受けて宿泊予約のキャンセルが相次いだこと等から、第4四半期は再び落ち込んだものとみられます。

今後の見通し

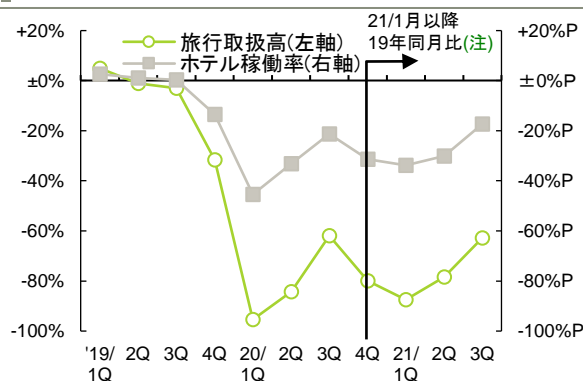
国内レジャー需要~短期的な回復に期待も、楽観視し難い状況が続く見通し

国内レジャー需要は、ワクチン接種の普及やまん延防止等重点措置の全面解除により、短期的には外出自粛の反動増や政府・自治体の需要喚起策が旅行・宿泊ニーズを後押しする貌で回復していくとみられます。もっとも、感染拡大局面では再び需要縮小に転じる可能性が高い他、訪日客の大半を占める中国をはじめとしたアジア各国からの旅行者の本格回復には時間を要するとみられ、依然として楽観視し難い状況が続く見通しです。

今後の戦略と方向性~新常态を見据えた商品ラインナップの拡充が不可欠

旅行・ホテル事業者はコロナ禍で大打撃を受けているなか、働きながら観光するワーケーションや定額料金で長期滞在可能なサブスクリプションプランといった新たな生活様式に適した商品ラインナップを拡充する等、需要の取込みに向けた施策を打ち出しています。また政府や自治体も、国内外における往来の正常化を見据えて、観光客誘致に向けたインフラ整備を進めており、引続き各社・行政の動向が注目されます。

図表1 旅行取扱高・ホテル稼働率(前年同期比)
~旅行・ホテル共にコロナ禍前水準に回復せず



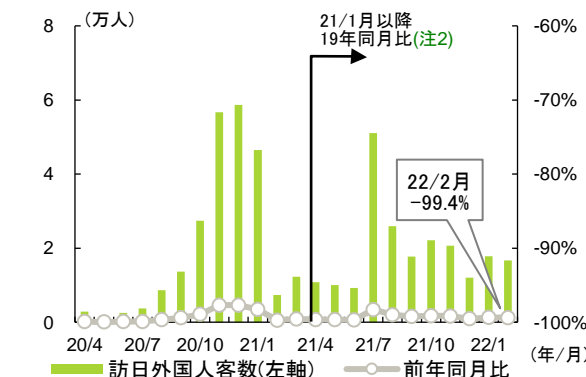
注: 旅行は前年同期比の四半期平均、ホテルは四半期平均の前年同期比
21/1月以降は前年の緊急事態宣言による反動影響を除く為、19年同期比
出所: 国土交通省「旅行者取扱額」、「宿泊旅行統計調査」より弊社作成

図表2 旅行取扱額・ホテル軒数の上位5社
(国内ランキング)

【旅行取扱高】(注)		【ホテル軒数】			
旅行企業	取扱額(億円)	ホテル企業	軒数	客室(千室)	
1	ジェイティービー	1	ルートインホテルズ*	324	56
2	KNT-CTホールディングス	2	東横INN	315	67
3	日本旅行	3	アパホテルズ&リゾート	259	59
4	阪急交通社	4	スーパーホテル	166	19
5	ジャルパック	5	リブマックスホテルズ&リゾート	158	11

注: 旅行取扱高は2020年4月~2021年3月、ホテル軒数は2022年1月1日時点
出所: 国土交通省「旅行者取扱額」、OTAパブリケーションズ「週刊ホテルレストラン」より弊社作成

図表3 訪日外国人客数の推移(注1)
~20/4月以降、インバウンド需要の消失が続く



注1: 2022年1月および2月は推計値
注2: 21/1月以降は前年の緊急事態宣言による反動影響を除く為、19年同期比
出所: 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」より弊社作成

0 本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社および弊社が一般に信頼できるとと思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊社および弊社で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いください。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。